

令和6年度

産業労働部運営プログラム

評価票

令和7年8月
産業労働部

令和6年度 産業労働部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1－1】
 - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】
 - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1－3】
 - ④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ⑤ 県内就業の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1－4】
 - ⑥ 移住・定住の促進
 - ⑦ 「関係人口」の創出・拡大
 - ⑧ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (5) I o Tなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3－1】
 - ⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出
 - ⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出
 - ⑪ イノベーション創出のための環境づくり
 - ⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保
 - ⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出
- (6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3－2】
 - ⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成
 - ⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興
 - ⑯ 広域的なマーケットの開拓
 - ⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

(7) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】

- ⑮ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
- ⑯ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】
- ⑰ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

(8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4－6】

- ⑱ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進
- ⑲ 外国人の受入環境の整備
- ⑳ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進
- ㉑ 働き方改革の推進

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5－2】

- ㉒ 国際ネットワークの形成促進

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5－4】

- ㉓ 魅力あるまちづくりの推進
- ㉔ 県を越えた交流連携の推進

令和6年度 産業労働部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



取組みの成果

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な自己実現やスタートアップに必要となる力の育成＞

(評価)

- ・高校生がAI技術の基礎を学ぶ「やまがたAI部」活動への支援を通して、若者がAIなどのデジタル技術を習得し、デジタルものづくり人材へと成長する機会を提供することができた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、やまがたAI部運営コンソーシアムの機能強化のための支援を行い、高校生を指導するコーチ企業の確保・育成やオンラインを活用したデジタル技術の新たな学習機会の提供などを促進していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
若者育成・産業人材確保推進事業費	159,979 (160,510)	・若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施(14校実施) ・県内高校生がAIなどを学ぶ「やまがたAI部」の活動支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	4
計	159,979 (160,510)		

② 高等教育、専門的職業教育の充実

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開＞

(評価)

- ・IoTやAIなど先端技術を活用した生産性向上が求められており、これらの技術に対応できる人材を育成する訓練や研修等を実施した。

(見直しの方向性)

・引き続き、産業技術短期大学校等におけるＩｏＴやＡＩなど先端技術に関する内容を取り入れた訓練や研修等の充実を図る。

【令和６年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
技術者養成事業費	3,988 (3,988)	・県内企業のニーズに即したテーマを設定し、企業技術者のより高度な技術習得を目指した研修を実施（４課程 90 名受講）	4
卓越技能者等表彰事業費	118 (185)	・技能尊重の気運や技能水準の向上のため、優秀な技能者や職業能力開発に功労のあった者を表彰（表彰者 15 人、３事業所（団体））	4
産業技術短期大学校施設設備整備費	36,355 (36,546)	・産業技術短期大学校における実習機器の整備	4
産業技術短期大学校産業技術専攻科強化事業費	349 (1,908)	・産業技術短期大学校専攻科における、特定専門分野に係る企業等在職者向け訓練	4
職業能力開発校施設設備整備費	10,074 (10,082)	・職業能力開発校における実習機器の整備	4
向上訓練費	3,055 (3,383)	・山形職業能力開発専門校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練の実施（35 コース、受講者計 520 人）	4
地域連携技術力強化事業費	257 (401)	・産業技術短期大学校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練の実施等（24 コース、受講者計 86 人）	4
未来へつなぐものづくり技能振興事業費	1,783 (3,405)	・技能五輪・アビリンピック全国大会に出場する技能者の所属企業・団体等における技能向上訓練経費等への一部助成（助成件数 2 件）	4
成長分野参入人材育成事業費	6,128 (6,137)	・成長分野に進出する企業における生産効率と現場リーダーの資質向上を図る研修の実施（８コース、受講者計 184 人）	4
ものづくり産業マネジメント人材育成事業費	1,300 (1,310)	・中小企業の経営者等を対象とした事業戦略やマネジメント理論等に関する研修の実施（全 5 回、受講者計 24 人）	4
デジタル人材スキルアップ事業費	4,550 (4,636)	・デジタル技術（ＩＴ、ＡＩ、ＩｏＴ等）を利活用できる人材を育成する研修の実施（14 コース、受講者計 245 人）	4
職業能力開発協会費	56,681 (56,682)	・山形県職業能力開発協会の管理運営費に対する助成 ・技能検定の実施（合格者数 前期 526 人、後期 403 人）	4
産業技術短期大学校管理運営費	271,009 (278,416)	・県立産業技術短期大学校の管理運営等	4
職業能力開発校管理運営費	25,654 (30,154)	・職業能力開発専門校の管理運営等	4
計	421,301 (437,233)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】



目標指標	職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15 歳以上）		
	基準値（平成 29 年）： 23. 6%		
	直近値（令和 4 年）： 22. 9%		
	目標値（令和 6 年）： 25. 3%		
	進捗状況	策定時を下回る	

取組みの成果

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

K P I	公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率					
	基準値（平成 30 年度）： 68%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	75%	75%	75%	75%	75%
	実績値	68. 4%	67. 1%	68. 9% (直近値)		
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

<多様な学び直しの機会の創出>

（評価）

- ・ 離職者の就職を支援するため、民間訓練事業者を活用し産業界のニーズに対応した学び直し（職業訓練等）を実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、働く意欲のある求職者や子育て等を機に離職した女性等の再就職に向け、産業界や地域ニーズに対応した学び直し（離転職者訓練等）の充実を図る。

<企業による学び直しへの理解促進>

（評価）

- ・ 自社の特性・強みを知る社内人材に新たなスキルや知識を習得させること（リスキング）の重要性や必要性について周知・啓発のため、県内企業の経営者層、人事担当者等へセミナーを実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、経営者等へリスキングの重要性の啓発・促進を図る。

<次代のリーダー育成に向けた官民人材のリスキング>

（評価）

- ・ 官民双方の若手人材を対象とした、世界最先端の事業化の取組みを海外の実地で学ぶ研修を開催した。

（見直しの方向性）

- ・ 研修により構築された官民人材の横の連携を今後の施策立案等に活かしていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
産業創造リーダ ー育成事業費	12,476 (13,000)	・次代の本県産業を担う官民の若手人材を対象に世界最先端の事業化の取組みを海外の実地で学ぶ研修を実施（現地研修参加者8名）	4
技術者養成事業 費（再掲）	3,988 (3,988)	・県内企業のニーズに即したテーマを設定し、企業技術者のより高度な技術習得を目指した研修を実施（4課程90名受講）	4
認定職業訓練施 設助成事業費	63,007 (65,538)	・認定職業訓練施設の運営及び施設設備整備に対する支援（15施設）	4
就職氷河期世代 技能検定手数料 支援事業費	18 (510)	・就職氷河期世代の就業や雇用の安定を促進するため、非正規雇用労働者等が技能検定を受検する際の手数料を支援（支援件数1件）	4
産業技術短期大 学校施設設備整 備費（再掲）	36,355 (36,546)	・産業技術短期大学校における実習機器の整備	4
産業技術短期大 学校産業技術専 攻科強化事業費 （再掲）	349 (1,908)	・産業技術短期大学校専攻科における、特定専門分野に係る企業等在職者向け訓練	4
職業能力開発校 施設設備整備費 （再掲）	10,074 (10,082)	・職業能力開発校における実習機器の整備	4
向上訓練費（再 掲）	3,055 (3,383)	・山形職業能力開発専門校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練の実施（35コース、受講者計520人）	4
離転職者職業訓 練事業費	117,454 (132,057)	・離転職者の早期再就職や障がい者の就業を支援するための職業訓練の実施 （離転職者：44コース、461人） （障がい者：8コース、26人）	4
成長分野参入人 材育成事業費 （再掲）	6,128 (6,137)	・成長分野に進出する企業における生産効率と現場リーダーの資質向上を図る研修の実施（8コース、受講者計184人）	4
ものづくり産業 マネジメント人 材育成事業費 （再掲）	1,300 (1,310)	・中小企業の経営者等を対象とした事業戦略やマネジメント理論等に関する研修の実施（全5回、受講者計24人）	4
産業人材リスク リング啓発・促 進事業費	489 (523)	・経営者等を対象としたリスクリングについての意識啓発セミナーの開催（参加者67人）	4
デジタル人材ス キルアップ事業 費（再掲）	4,550 (4,636)	・デジタル技術（IT、AI、IoT等）を利活用できる人材を育成する研修の実施（14コース、受講者計245人）	4
産業技術短期大 学校管理運営費 （再掲）	271,009 (278,416)	・県立産業技術短期大学校の管理運営等	4

職業能力開発校 管理運営費（再 掲）	25, 654 (30, 154)	・ 職業能力開発専門校の管理運営等	4
計	555, 906 (588, 188)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1－3】



取組みの成果

④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実＞

（評価）

- ・企業と接する機会の少ない進学校の生徒を対象に、県内企業の経営者による講演会や若手社員との交流会などを実施し、県内企業の魅力や地域で働く意義を伝えることができた。

（見直しの方向性）

- ・若者の地域産業理解を促進していくため、進学校と県内企業が連携した取組みを継続する。

＜児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信＞

（評価）

- ・県内には、世界的又は全国的に有名な製品が数多くあるものの、子供たちに、身近で作られているこれらのモノが知られていないことから、山形のモノづくりの魅力について学ぶためのガイドブック「やまがたものづくりガイドブック」を作成し、情報発信することで地域への理解を深めた。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、「ヤマガタものづくりガイドブック」の活用や、県立職業能力開発施設による出前授業・体験教室により、県内小中高生へ県内企業及びそこで実践されている生産技術の情報を発信する。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
若者育成・産業 人材確保推進事 業費（再掲）	159,979 (160,510)	・若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施（14校実施） ・県内高校生がA Iなどを学ぶ「やまがたA I部」の活動支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	8
次世代ものづく り人材育成促進 事業費	7,052 (9,174)	・次世代のものづくりを担う小中学生向け県内企業啓発ガイドブックの作成や、ものづくり企業の人材育成に関するコーディネートの実施（ガイドブック作成19,900部）	8
計	167,031 (169,684)		

⑤ 県内就業の促進

K P I

県内新規高卒者の県内就職割合						
	基準値（平成 30 年度）： 77. 9%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	79. 3%	80. 0%	80. 6%	81. 3%	82. 0%
	実績値	80. 0% (R3. 3 月卒)	80. 2% (R4. 3 月卒)	79. 5% (R5. 3 月卒)	80. 1% (R6. 3 月卒) (直近値)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合						
	基準値（平成 30 年度）： 36. 1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	37. 4%	38. 1%	38. 7%	39. 4%	40. 0%
	実績値	37. 4%	36. 2%	33. 4%	31. 4%	34. 9%
	進捗状況	策定時を下回る				
就職支援サイトのアクセス件数（セッション）						
	基準値（平成 30 年度）： 49, 434 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50, 000 件	50, 500 件	51, 000 件	51, 500 件	52, 000 件
	実績値	76, 462 件	103, 116 件	114, 092 件	113, 426 件	140, 086 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜学生目線に立った訴求力のある情報の発信＞

（評価）

- ・ 山形県就職情報サイトにおいて、企業情報、求人情報やインターンシップ受入情報、先輩社員のインタビューなど発信情報の充実を図った。
- ・ 県内企業のインターンシップを紹介する学生向けセミナーを開催した。
- ・ 学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを開催した。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、山形県就職情報サイトなどを活用し、学生への訴求力が高い県内企業の情報発信の機会を提供していく。
- ・ 学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを開催する。

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞

（評価）

- ・ 県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信したほか、県内企業の合同企業説明会を首都圏で開催し、県内への就業につながる情報発信を実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報発信を行うほか、県内企業の合同企業説明会についてはより学生が参加しやすくなるよう開催方法等を検討していく。

<県内企業におけるインターンシップの受入れ促進>

(評価)

- ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップについての課題解決に向けた支援を実施した。
- ・女性求職者を対象に、インターンシップ等を活用した再就職支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップ受入促進に向けた企業支援を実施していく。
- ・県内で働くことを希望する女性を対象にしたインターンシップや企業との交流会等を実施する。

<大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大>

(評価)

- ・大学、高等専門学校卒業者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。

(見直しの方向性)

- ・若者や女性、Uターン者、大卒者等にとって魅力ある就業の場を提供するため、企業の本社機能・研究開発機能や、IT業・デザイン業などのソフト産業等に対して積極的な誘致活動を展開する。

<若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大>

(評価)

- ・商店街の強みを活かし、地域の住民等が期待する多様なニーズに応えるために取り組む事業に対する支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・若者が中心市街地・商店街をフィールドに実施する活動に対して支援する。

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・女性非正規雇用労働者の賃金引上げや正職員化を行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。
- ・早期離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員・若手社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催した。

(見直しの方向性)

- ・賃金向上推進事業支援金の支給を継続し、女性の賃金向上と県内定着を推進していく。
- ・引き続き、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員・若手社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催する。

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・新規創業のための相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を運営した（令和6年度利用者数：6,033人）。
- ・若者や女性・Uターン（希望）者の創業時に要する経費の一部を助成した（令和6年度支援件数：45件）。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備するとともに、創業を支援し

ていく。

<首都圏等からのＵＩターン就職の促進>

(評価)

- ・就職活動前の学生（大学１～３年生）を対象として、合同企業セミナーを開催するとともに、学生と企業若手社員との交流会を合わせて開催した。
- ・学生やＵターン志望の社会人を対象に、県内で一定期間以上居住・就業することを条件とした奨学金返還支援事業を市町村・産業界と連携して実施した。

(見直しの方向性)

- ・学生の就職意欲及び企業の採用活動意欲を高めてもらうため、引き続き、合同企業セミナー開催と交流会を合わせて開催する。
- ・募集時期の調整や広報活動の強化などにより、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援事業の認定者数を増やし、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進していく。

【令和６年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
若者育成・産業 人材確保推進事 業費（再掲）	159,979 (160,510)	・若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施（14校実施） ・県内高校生がＡＩなどを学ぶ「やまがたＡＩ部」の活動支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	8
山形県創業支援 センター運営事 業費	31,115 (32,299)	・新規創業の相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営（令和６年度利用者数：6,033人）	8
創業者総合応援 事業費	27,116 (37,137)	・若者や女性、ＵＩターン希望者などによる創業の促進（令和６年度支援件数：45件）	8
XRビジネス創 出事業費	71,732 (73,799)	・産学官連携による「ヤマガタリアルメタバース研究所」を核とした、小中学生を対象としたXR体験機会の提供、高校生など若者を対象としたXR関連技術の習得機会の提供、県内企業におけるXR利活用の促進 （県内高校生を対象としたＩＴ人材育成プログラムへの参加者数：93人、XR関連技術を習得する講習会参加者数：81人、XR技術を活用した企業の実証事業支援件数：3件）	8
企業立地促進事 業費	1,919,631 (1,930,463)	・県外から新たに進出する企業及び県内企業（製造業、ＩＴ業等）による設備投資等への支援	8
企業誘致活動促 進事業費	6,454 (7,717)	・本県の強みを活かせる分野等での積極的な誘致活動の展開、誘致企業へのフォローアップ	8
企業投資支援事 業費	3,244 (3,525)	・首都圏等の企業に対し、本県の投資環境等をＰＲするセミナーの開催	8

企業誘致連携強化推進事業費	2,415 (2,550)	・関係機関等との連携による効率的な企業誘致の推進	8
賑わいのある商店街づくり推進事業費	889 (1,024)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施（2件）	8
女性の賃金向上推進事業費	37,739 (45,758)	・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に対する賃金向上推進事業支援金の支給（賃金アップコース：71社・160人、正社員化コース：131社・196人） ・学生の県内就職に向けた意識醸成を図るための若手社員とのトークイベントの開催（2回、参加者12人）	8
YAMAGATA biz ウーマン応援事業費	42,156 (42,406)	・大学等卒業後、就職したものの早期離職により再就職を希望する女性や移住等により県内就職を希望する女性を対象とした再就職支援の実施（正社員就職者数：37人） ・企業における女性活躍の意識醸成や環境整備を促進するためのセミナーの開催及びキャリアコンサルタントの派遣 ・県内の経営者と県内外で活躍する若手社員・学生との座談会の開催	8
若年者U・Iターン人材確保対策事業費	10,141 (11,161)	・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるU・Iターン就職支援を実施（延べ3,525人が利用） ・県内企業の合同企業説明会を首都圏で開催（企業132社、学生等57名が参加）	8
県内定着・回帰促進事業費	19,508 (21,305)	・県独自の「就職情報サイト」により企業情報を発信（令和6年度新規掲載社数：38社） ・就職活動前の学生を対象として合同企業セミナーを開催（企業40社、学生等90人が参加） ・地方創生インターンシップの推進のための学生向けセミナーを開催 ・早期離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新入社員と若手社員との交流会を開催	8
ものづくり求職者マッチング事業費	8,011 (8,083)	・国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、ものづくり企業への就職を希望する求職者と企業のマッチングを行うための合同企業説明会を実施（企業54社、求職者96人が参加、就職決定者12人）	8
計	2,340,130 (2,377,737)		

(4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1－4】



取組みの成果

⑥ 移住・定住の促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<生活面・就業面の支援の強化>

(評価)

- ・学生やUターン志望の社会人を対象に、県内で一定期間以上居住・就業することを条件とした奨学金返還支援事業を市町村・産業界と連携して実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・募集時期の調整や広報活動の強化などにより、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援事業の認定者数を増やし、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進していく。(再掲)

⑦ 「関係人口」の創出・拡大

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<本県との関わりの創出・拡大>

(評価)

- ・企業訪問などにより副業・兼業人材活用の理解促進を図り、令和6年度末のプロフェッショナル人材に係る副業・兼業の累計成約件数は93件に至った(東北3位)。
- ・体験型返礼品等、山形応援寄付金(ふるさと納税)制度を通して本県との関わりを継続する機会を提供してきたが、更なる関係人口の拡大につなげるため、来県を促すような機会の提供に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・企業訪問やチラシ作成などにより、副業・兼業人材の有用性などをPRし、引き続き、ニーズの掘り起こしや県内企業とのマッチングに取り組む。
- ・引き続き、山形応援寄付金(ふるさと納税)の返礼品として、県外の方々に来県してもらい本県ならではの体験や旬の食材を味わってもらうような体験型返礼品を充実していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
プロフェッショナル人材戦略推進事業費	34,749 (36,070)	・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援(成約件数82件) ・人材受入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費助成(6件)	8
山形応援寄付金受入事業費	1,341,783 (1,394,731)	・山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じた県産品の認知度向上と販路拡大	8
計	1,376,532 (1,430,801)		

⑧ 外国人材の受入れ拡大

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞

（評価）

- ・県内外大学等に在学する留学生が、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらうため、県内企業見学会をバスツアー形式で開催した。
- ・県みらい企画創造部と連携し、外国人材受入セミナーを開催した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、県内外大学等に在学する留学生を対象とした県内企業訪問を実施する。
- ・引き続き、留学生受入企業の増加・定着のため、受入に関する知識を学ぶための企業向けセミナーを開催する。

＜外国人材の確保と受入環境の整備に対する支援＞

（評価）

- ・高度外国人材の確保に向けた相互連携を図るため、インド国内の企業や大学との意見交換等を実施した。
- ・県内企業が行う外国人労働者の住居への冷暖房設備の設置や、メンタルヘルスケアなどの生活環境整備の取組みに対する補助を実施した。

（見直しの方向性）

- ・県が高度外国人材の受入れを進めようとしている国の関係機関との意見交換を実施するとともに、県内企業が行う高度外国人材の受入に要する経費を支援していく。
- ・引き続き県内企業が行う外国人労働者の住居への冷暖房設備の設置や、メンタルヘルスケアなどの生活環境整備の取組みに対する補助を実施していく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
海外事業展開戦略事業費	1,142 (1,569)	・県内外大学等の留学生を対象とする企業見学会等の開催	8
外国人材確保・受入環境整備事業費	2,459 (6,329)	・高度外国人材確保のための関係構築に向けたインド国内の企業や大学との意見交換等を実施 ・県内企業が行う外国人労働者の生活環境改善のための取組みに対し補助（補助件数4件）	8
計	3,601 (7,898)		

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(5) I o Tなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】



目標指標	製造業従事者一人当たり 付加価値額		
	基準値（平成29年）：1,133万円		
	直近値（令和4年）：1,168万円		
	目標値（令和6年）：1,400万円		
	進捗状況	一定の進捗がみられる	

取組みの成果

⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出

K P I	I o Tイノベーションセンターの利用件数					
	基準値（年度）： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	3,000 件	5,000 件	6,000 件	6,000 件	6,000 件
	実績値	3,239 件	5,711 件	6,904 件	6,465 件	5,015 件
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<先端技術を活用した新たな製品・サービス創出する支援機能の強化>

（評価）

- ・ I o T製品開発をワンストップで支援する I o Tイノベーションセンターにおいて、設備の貸出のみならず、設備を活用した共同研究や研修を実施した。
- ・ 高度デジタル技術者を8名養成するとともに、A I活用アドバイザーを1回派遣した。
- ・ 高校生がA I技術の基礎を学ぶ「やまがたA I部」活動への支援を通して、若者がA Iなどのデジタル技術を習得し、デジタルものづくり人材へと成長する機会を提供することができた。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・ I o Tイノベーションセンターの活用、工業技術センターによる技術支援により、製品開発や技術支援の充実を図る。
- ・ 引き続き、高度デジタル技術者の育成に取り組むとともに、A I活用アドバイザーの派遣により、A I・I Tの導入・活用支援を行う。
- ・ 引き続き、やまがたA I部運営コンソーシアムの機能強化のための支援を行い、高校生を指導するコーチ企業の確保・育成やオンラインを活用したデジタル技術の新たな学習機会の提供などを促進していく。（再掲）

<新たな価値を生み出すネットワークづくり・プロジェクト化の推進>

（評価）

- ・ 産学官連携コーディネーターを4名配置し、県内企業と大学等、工業技術センター、産業支援機関とのマッチング等を実施した。
- ・ 工業技術センターで72件の製品化支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・産学官連携コーディネーターによるマッチングの強化、工業技術センターによる製品化支援により、産学官連携による製品化・事業化の推進を図る。

<企業の生産性向上（プロセスイノベーション）の促進>

(評価)

- ・県内企業を対象にDXに向けたセミナーを計8回開催した。
- ・DXに関する相談窓口に対応するDX推進コーディネーターを配置し、延べ149社を訪問の上、DXの普及啓発を行った。
- ・DXの知見を有する専門家の個別訪問により、延べ503社に対しデジタル技術で解決可能な潜在的課題を抽出し、助言等を実施した。
- ・専門家の派遣による伴走支援として、DXレベル診断を14社に実施し、そのうちDX推進計画の策定支援を4社に実施した。
- ・産業用ロボットの活用に必要な能力や知識等を体系的に習得した技術者を養成する研修を実施し、企業の在職者31名が受講した。また、CAE等のデジタル技術に関する知識と技能を身に付ける研修を実施し、企業の在職者26名が受講した。
- ・中小企業パワーアップ補助金により①イノベーション創出のための事業化調査、研究開発・技術開発、②デジタル化による生産性向上や業務効率化に向けた設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組み、④防災設備等の導入、⑤やまがた産業支援機構が行う販路開拓のモデル事業を支援し、県内事業者の生産性向上や経営力強化の取組みを後押しした。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、DX推進コーディネーターを中心として、県内企業のDX支援を行い、高付加価値産業・サービスの創出を図る。
- ・DX推進のためのセミナー開催やDX推進コーディネーターによる企業訪問等によりDXの普及啓発を図る。
- ・DXの知見を有する専門家の個別訪問により、デジタル技術で解決可能な潜在的課題を抽出し、助言等を実施するとともに、DXに取り組む意欲のある企業に対してDX実現に向けた計画の策定等の集中的な伴走支援を行う。
- ・産業用ロボットの活用に加え、設計工程におけるCAE等のデジタル技術に関する知識と技能を身に付ける研修を開催し、デジタル技術を活用する高度な技術者を養成する。
- ・県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の更なる向上を図るため、イノベーション創出、DXの推進等による稼ぐ力の向上と持続的な経営力の強化に資する取組みに対する支援を引き続き実施する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
若者育成・産業人材確保推進事業費（再掲）	159,979 (160,510)	・若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施（14校実施） ・県内高校生がAⅠなどを学ぶ「やまがたAⅠ部」の活動支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	8

ものづくり産業 新活力創出事業 費	58,203 (62,264)	・医療、ロボット、環境・エネルギーなどの 成長期待分野への進出や、県内企業と大企 業等とのマッチング等による取引拡大を 支援 ・産学官連携コーディネーターを4名配置 し、マッチング等を実施(マッチング23件)	8
D X 総合推進事 業費	26,571 (27,362)	・産学官金による「山形県D X 推進ラボ」の もと、県内産業のデジタル化やデジタル技 術を活用した新たな価値・サービスを創出 するD X の取組みを推進（企業訪問延べ 652 社、セミナー開催8 回、D X レベル診 断・助言 14 社、D X 推進計画策定支援4 社）	9
情報サービス産 業振興事業費	1,992 (1,992)	・県内のデジタル化の担い手となる県内情報 サービス企業人材のスキルアップ及び県 内企業との交流の場を創出 （G検定7 名、データサイエンティスト検 定1 名）	9
自動車キーテク ノロジー支援研 究開発事業費	2,486 (2,563)	・工業技術センターにおける自動車部品の製 造技術や新素材開発に関する研究開発を 実施（2 件）	9
やまがた発酵食 品開発支援事業 費	11,087 (11,129)	・工業技術センターにおけるやまがたオリジ ナルの微生物を活用した発酵食品や、県特 産品を活用した新たな加工食品の研究開 発を実施（6 件）	9
環境・エネルギ ー関連技術研究 開発事業費	3,991 (4,013)	・工業技術センターにおけるエネルギー関連 技術や環境負荷低減に寄与する技術の研 究開発を実施（3 件）	9
ロボット応用シ ステム開発事業 費	2,268 (2,268)	・工業技術センターにおける製造現場等にお けるロボット応用に関する研究開発を実 施（1 件）	9
医療ものづくり 技術開発事業費	1,066 (1,066)	・工業技術センターにおける医療分野向けの 製品や材料加工に関する研究開発を実 施（1 件）	9
工業技術センタ ー試験研究費	119,227 (125,847)	・県内企業の技術的課題に対応した共同研究 や受託試験などによる技術支援を実施	9
中小企業パワー アップ事業費	143,370 (219,839)	・中小企業パワーアップ補助金により、県内 事業者が行う生産性向上や経営力強化の 取組みを支援 ①イノベーション創出のための事業化調 査、研究開発・技術開発（基金事業）、②デ ジタル化による生産性向上や業務効率化 に向けた設備投資、③観光事業者が行うD X の推進や高付加価値化の取組み、④防災 設備等の導入⑤やまがた産業支援機構が 行うモデル事業を通じた販路開拓を支援 （支援先事業者数：156 件）	9

商工業振興資金 融資事業費	73,561,930 (73,564,232)	・中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度を運営 ・取扱金融機関への原資貸付を実施（認定実績 1,670 件、193 億円）	8
計	74,092,170 (74,183,085)		

⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出

K P I

有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数						
	基準値（平成 30 年度）： 18 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20 件	21 件	22 件	23 件	24 件
	実績値	22 件	10 件	22 件	23 件	24 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				
慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施件数						
	基準値（平成 30 年度）： 19 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	22 件	23 件	24 件	25 件	26 件
	実績値	19 件	27 件	21 件	26 件	25 件
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計)						
	基準値（平成 30 年度）： 187 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	197 件	207 件	217 件	227 件	237 件
	実績値	240 件	270 件	291 件	314 件	329 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜成長が期待される分野への参入促進＞

（評価）

- ・県内企業が大企業等との新たな取引を獲得していくため、取引が見込まれる企業等を探索し、有望なシーズを有する県内企業とのマッチングを実施するとともに、商談における提案力を強化するためのコンサルティングを実施した。
- ・県内自動車関連企業における次世代自動車関連部品への転換を支援した。
- ・自動車メーカーからの要求が強まるカーボンニュートラル対応への支援や、今後県内での導入が進展する見込みの洋上風力発電及び水素の利活用関連産業への県内企業の参入支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・大企業と県内企業による需要の高い分野における製品化・事業化を支援するため、県内企業の有するシーズを深掘したうえで、大企業等からの製品化・事業化ニーズとのマッチング等により新分野進出を支援していく。
- ・引き続き、県内企業の次世代自動車関連産業への参入を支援するため、技術動向等の情報提

供や大手サプライヤーとの商談機会の創出による取引拡大支援に取り組む。 ・ 県内企業の「脱炭素経営」を推進しながら、企業の技術力、開発力の向上を支援し、GX関連産業への参入、取引拡大・新規顧客の獲得につなげるとともに、新たな産業の創出に取り組む。 ・ 県内企業の洋上風力発電関連産業や水素利活用関連産業への参入を支援するため、技術情報や業界の動向等に関する情報提供と個別マッチングの実施に取り組む。 ＜世界最先端技術を活かした事業化の促進＞ （評価） ・ 産学官連携コーディネーターを4名配置し、世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業による慶應義塾大学先端生命科学研究soの研究成果の活用促進を図ったほか、有機エレクトロニクス分野における製品開発を支援した。 （見直しの方向性） ・ 慶應義塾大学先端生命科学研究soの成果の波及拡大のため、協定に基づく慶應先端研の受け入れ体制を整備し、引き続き、県内企業とのマッチング並びに慶應先端研発ベンチャーの事業化に対する支援の強化を図っていく。 ・ 国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点の協定に基づく運営支援を実施していく。 ・ 県内企業と連携した慶應先端研発ベンチャー企業等における販路開拓等の支援を実施していく。 ・ 有機エレクトロニクス分野における研究開発や製品開発、販路開拓について、産業支援機関と連携し、有機エレクトロニクス技術の実用化に取り組む県内企業や山形大学発ベンチャー企業の取組みを支援する。
--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
若者育成・産業人材確保推進事業費（再掲）	159,979 (160,510)	・ 若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・ 進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施（14校実施） ・ 県内高校生がAⅠなどを学ぶ「やまがたAⅠ部」の活動支援 ・ 本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	8
先端生命科学研究so教育研究支援事業費	350,042 (350,100)	・ 慶應義塾大学先端生命科学研究soにおける研究教育活動への支援を実施	8
バイオクラスター形成促進事業費	29,706 (33,796)	・ 慶應義塾大学先端生命科学研究soの研究成果を活用した県内企業による事業化の促進及びバイオ関連産業の事業拡大に向け行う販路開拓等に対する支援を実施	8
がんメタボローム研究開発促進事業費	96,390 (96,670)	・ 国立がん研究センターと慶應義塾大学先端生命科学研究soが連携して実施するがんメタボローム研究への支援を実施	8
中小企業取引支援対策事業費	6,566 (7,046)	・ 取引あっせんや商談会開催等による中小企業の取引拡大への支援を実施（商談会2回開催、延べ862社参加）	8

中小企業販路開拓促進事業費	29,645 (31,539)	・全国規模の展示商談会への出展（機械要素技術展参加 45 社、商談成立 42 件） ・県内に取引推進員を配置し、県内企業の販路開拓を支援（企業訪問延べ 608 件）	8
ものづくり産業新活力創出事業費（再掲）	58,203 (62,264)	・医療、ロボット、環境・エネルギーなどの成長期待分野への進出や、県内企業と大企業等とのマッチング等による取引拡大を支援 ・産学官連携コーディネーターを 4 名配置し、マッチング等を実施（マッチング 23 件）	8
自動車関連産業集積促進事業費	8,878 (11,164)	・県内企業の取引拡大に向けた商談会の開催、自動車メーカー O B による県内企業への個別指導及び自動車の構造転換への対応等（指導企業延べ 30 件）	8
次世代自動車参入促進プロジェクト事業費	12,985 (13,890)	・次世代自動車関連産業参入のための技術支援、E V の部品分解構造セミナー等の開催（セミナー 6 回開催、延べ 186 名参加） ・参入に向けた生産現場改善指導とカーボンニュートラル対応支援等（支援企業計 5 社）	8
水素利活用関連産業振興事業費	572 (655)	・水素利活用及び業界動向に係る情報提供、水素関連設備メーカーとのマッチング（勉強会 1 回開催、参加者数 60 名）	9
自動車・航空機・D X・脱炭素化関連設備貸与事業費	83,490 (85,470)	・（公財）やまがた産業支援機構が実施する自動車・航空機分野での取引拡大、D X 推進・脱炭素化に取り組む県内企業を対象とした設備貸与事業に対する原資貸付を実施（4 件）	8
計	836,456 (853,104)		

⑪ イノベーション創出のための環境づくり

K P I	コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数					
	基準値（年度）： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1 件	3 件	5 件	5 件	5 件
	実績値	0 件	2 件	3 件	9 件	6 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜オープンイノベーションを育む交流の推進＞

（評価）

- ・スタートアップステーション・ジョージ山形を拠点として、個人、企業、団体が参画して地域課題解決型ビジネスの創出に向けた取組みを実施した。

（見直しの方向性）

- ・新たなビジネスを生み出す「場」や「仕掛け」づくり、「人づくり」や「人材の掘り起こし」を多角的に行っていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形県創業支援 センター運営事 業費（再掲）	31,115 (32,299)	・新規創業の相談窓口にコワーキングスペースを併 設した「スタートアップステーション・ジョージ山 形」の運営（令和6年度利用者数：6,033人）	8
X Rビジネス創 出事業費（再 掲）	71,732 (73,799)	・産学官連携による「ヤマガタリアルメタバース研 究所」を核とした、小中学生を対象としたX R体験 機会の提供、高校生など若者を対象としたX R関 連技術の習得機会の提供、県内企業におけるX R 利活用の促進 （県内高校生を対象としたI T人材育成プログラ ムへの参加者数：93人、X R関連技術を習得する 講習会参加者数：81人、X R技術を活用した企業 の実証事業支援件数：3件）	8
計	102,847 (106,098)		

⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保

K P I	プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 173 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	225 件	277 件	329 件 (492 件)	329 件 (583 件)	329 件 (664 件)
	実績値	322 件	422 件	513 件	594 件	676 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保＞

（評価）

・県内企業の課題解決や成長戦略を実現するため、プロフェッショナル人材の県内へのU I ター
ーン促進を実現した。加えて副業・兼業人材のマッチングを実施した。

（見直しの方向性）

・デジタル化推進における副業・兼業の有用性なども含め、企業訪問やチラシ作成などにより、
継続してP Rしていく。

＜次代を担う高度技術人材の裾野の拡大＞

（評価）

・少年少女発明クラブの活動支援など、将来の本県のものづくり産業を担う人材の確保に向け
た、小中学生に対する「ものづくり」への興味関心を醸成した。

（見直しの方向性）

・将来のものづくり人材を確保するため、引き続き、県、教育機関、商工団体、企業等の連携
による県内の少年少女発明クラブの活動支援及び空白地域への新設支援を推進していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
発明奨励活動等 推進事業費	6,096 (6,096)	・県内企業の知的財産の活用を支援する(一社)山形県発明協会への運営支援及び青少年少女発明クラブの活動支援を実施	8
プロフェッショナル人材戦略推進事業費(再掲)	34,749 (36,070)	・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援(成約件数82件) ・人材受入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費助成(6件)	8
計	40,845 (42,166)		

⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出

K P I	県の支援による創業件数					
	基準値(令和元年度): 67件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	70件	70件	70件	70件	70件
	実績値	73件	62件	76件	85件	77件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜スタートアップ企業への支援の充実＞

(評価)

- ・新規創業のための相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を運営した(令和6年度利用者数:6,033人)。(再掲)
- ・約160の個人・企業・団体が参画し、各々の強みやノウハウを持ち寄ることにより、地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施(令和6年度に創出した事業数:6件)。
- ・新事業創出や産業の高付加価値化を目指したデジタル人材の育成、XR技術導入支援等の実施した(県内高校生を対象としたIT人材育成プログラムへの参加者数:93人、XR関連技術を習得する講習会参加者数:81人、XR技術を活用した企業の実証事業支援件数:3件)。
- ・ものづくり分野におけるスタートアップ支援のため、ビジネスプランの策定から実践までの伴走支援を実施(伴走支援件数3件)するとともに、ものづくり分野での創業等に要する経費を支援した。(助成件数6件)。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境の整備、地域課題解決型ビジネスの創出を目指すほか、新事業創出や産業の高付加価値化を目指したデジタル人材の育成と企業の新たな取組みを支援していく。
- ・ものづくり産業の活性化、新たな担い手の創出を図るため、ものづくりに特化したテーマにおけるスタートアップの創業・事業化を強化する。

＜子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の充実＞

(評価)

- ・慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援を実施した。

・「スタートアップステーション・ジョージ山形」において起業家精神の醸成や、多様な人材の交流を目的としたイベントを開催した。（令和6年度参加者数：867人） （見直しの方向性） ・引き続き、慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援に取り組んでいく。 ・子どもや若者等への創業やスタートアップの啓発を図るため、民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みの側面支援を実施する。 ・引き続き、「スタートアップステーション・ジョージ山形」において、起業家精神の醸成や多様な人材の交流を促進するイベント・セミナーを開催するとともに、山形大学が実施するアントレプレナーシッププログラムと連携したイベント・セミナーを開催し、起業家の育成を進める。
--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
若者育成・産業人材確保推進事業費（再掲）	159,979 (160,510)	・若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施（14校実施） ・県内高校生がA Iなどを学ぶ「やまがたA I部」の活動支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	8
山形県創業支援センター運営事業費（再掲）	31,115 (32,299)	・新規創業の相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営（令和6年度利用者数：6,033人）	8
創業者総合応援事業費（再掲）	27,116 (37,137)	・若者や女性、U Iターン希望者などによる創業の促進（令和6年度支援件数：45件）	8
新ビジネス創出加速化事業費	24,461 (26,539)	・地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施（令和6年度に創出した事業数：6件）	8
X Rビジネス創出事業費（再掲）	71,732 (73,799)	・産学官連携による「ヤマガタリアルメタバース研究所」を核とした、小中学生を対象としたX R体験機会の提供、高校生など若者を対象としたX R関連技術の習得機会の提供、県内企業におけるX R利活用の促進 （県内高校生を対象としたI T人材育成プログラムへの参加者数：93人、X R関連技術を習得する講習会参加者数：81人、X R技術を活用した企業の実証事業支援件数：3件）	8
山形県産業創造支援センター運営事業費	25,222 (25,223)	・情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターの管理運営（令和6年度相談延件数：851件）	8
ものづくりスタートアップ支援事業費	10,254 (12,744)	・ものづくり分野におけるビジネスプランの策定から実践までの伴走支援（伴走支援件数3件） ・ものづくり分野での創業等に要する経費の補助（6件）	8

計	349, 879 (368, 251)		
---	------------------------	--	--

(6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



目標指標	製造業付加価値額	
	基準値（平成29年）：1兆1,212億円 直近値（令和4年）：1兆1,366億円 目標値（令和6年）：1兆4,000億円	
	進捗状況	一定の進捗がみられる

取組みの成果

⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成

K P I	工業技術センターによる技術移転件数					
	基準値（平成30年度）： 52 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	60 件	60 件	60 件	60 件	60 件
	実績値	94 件	93 件	72 件	98 件	72 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜個々の企業の技術・経営基盤の強化と企業間ネットワークの形成促進＞

（評価）

- ・新たな技術を活用した自動機や付加価値の高い製品の開発など、県内企業が実施する研究開発に対して支援を行った。
- ・中小企業・小規模事業者の販路開拓に向けて、取引推進員を配置したほか、全国規模の展示会への出展を支援した。令和6年度は半導体メーカーが多数進出している九州地方へも参加し、複数の商談成立に結びつけることができた。
- ・やまがた産業支援機構が行う販路開拓のモデル事業への補助により、中小企業・小規模事業者の販路開拓の段階に応じた支援を実施した。
- ・「中小企業トータルサポート体制」により、中小企業・小規模事業者の経営全般への支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・県工業技術センターと産業支援機関が連携し、県内企業が取り組む研究開発の芽出しへの支援や大学等との共同研究のコーディネートを継続して実施していく。
- ・人口減少等による国内需要の縮小や、生産コスト上昇による収益率の低下など、中小企業を取り巻く厳しい経営環境に対応し、県内ものづくり企業の新たなビジネスチャンス獲得に向けた販路開拓の支援を継続する。
- ・やまがた産業支援機構が行う販路開拓支援を継続して支援していく。
- ・「中小企業トータルサポート体制」により、引き続き中小企業等の経営全般への支援を実施していく。

＜デザインを活用した価値創出＞

（評価）

- ・山形エクセレントデザイン 2023 の受賞作品の展示により、山形デザインの認知度向上を図るとともに、製品の販路開拓及びブラッシュアップ手法に関するワークショップを開催し

た。 ・デザイン思考イノベーション創出事業に参加した県内企業6社に対して、東北芸術工科大学の学生が企業訪問やヒアリング等を行い、新たなアイデアの提案がなされ、今後の製品開発等につながった。 (見直しの方向性) ・山形エクセレントデザイン 2025 選定・顕彰により、経営者や開発責任者のデザインに対する理解力を深めるとともに、製品の販路開拓及びブラッシュアップ手法に関するワークショップを開催する。 ・東北芸術工科大学と連携して、企業と学生が交流しながら「デザイン思考」「デザイン経営」を学び合う勉強会、ワークショップを開催し、企業のトランスフォーメーションを起こす力を強化する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域中小企業連携促進事業費	1,171 (1,565)	・企業連携を促進し、成長が期待される分野への参入や新たな事業展開、新製品の共同開発や共同受注等を目指す取組みを支援 ・産学官の連携を促進し、あらゆる分野の技術融合から生み出される新技術・新製品開発、受注力向上を支援	8
知的財産創出・活用推進事業費	963 (1,363)	・知的財産を基にした比較優位性の確保と研究成果の技術移転の促進を目指した、「山形県知的財産管理審査委員会」の運営及び県有特許の活用を促進するための取組みを実施	9
若手チャレンジ研究事業費	832 (900)	・県試験研究機関の若手研究者に、地域の課題に対応した先導的分野や分野融合の研究に取り組む機会を与えるとともに実用化を見据えた研究力の向上を支援するための取組みを実施	9
中小企業パワーアップ事業費 (再掲)	143,370 (219,839)	・中小企業パワーアップ補助金により、県内事業者が行う生産性向上や経営力強化の取組みを支援 ①イノベーション創出のための事業化調査、研究開発・技術開発(基金事業)、②デジタル化による生産性向上や業務効率化に向けた設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組み、④防災設備等の導入⑤やまがた産業支援機構が行うモデル事業を通じた販路開拓を支援(支援先事業者数:156件)	9
小規模事業対策費	1,221,990 (1,227,410)	・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費への助成	8
連携組織対策費	130,674 (134,955)	・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費への助成	8
経営基盤強化体制整備事業費	63,377 (65,789)	・(公財)やまがた産業支援機構に経営支援アドバイザー(7名)を配置する等、県内事業者の経営課題の解決と発展・成長を支援するワンストップサポート体制を構築	8

中小企業等経営革新支援事業費	261 (384)	・(公財)やまがた産業支援機構が実施する経営革新計画に係る相談受付や計画書作成支援などの経費への助成	8
工業技術力整備機械貸与助成事業費	65,307 (72,477)	・(公財)やまがた産業支援機構が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に対する原資貸付を実施(5件)	8
中小企業販路開拓促進事業費(再掲)	29,645 (31,539)	・全国規模の展示商談会への出展(機械要素技術展参加45社、商談成立42件) ・県内に取引推進員を配置し、県内企業の販路開拓を支援(企業訪問延べ608件)	8
デザイン振興事業費	6,348 (6,549)	・県内ものづくり企業へのデザイン思考の普及による企画開発力・提案力向上や販路開拓を支援	9
小規模事業者総合応援事業費	25,416 (25,416)	・小規模事業者の持続的発展を図るため、商工会・商工会議所による支援体制を強化	8
計	1,689,354 (1,788,186)		

⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興

K P I	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数					
	基準値(平成30年度): 11件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	15件	16件	17件 (60件)	18件 (65件)	20件 (70件)
	実績値	15件	44件	61件	69件	31件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<サービス産業の生産性向上> (評価) ・中小企業パワーアップ補助金により①イノベーション創出のための事業化調査、研究開発・技術開発、②デジタル化による生産性向上や業務効率化に向けた設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組み、④防災設備等の導入、⑤やまがた産業支援機構が行う販路開拓のモデル事業を支援し、県内事業者の生産性向上や経営力強化の取組みを後押しした。(再掲) (見直しの方向性) ・県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の更なる向上を図るため、イノベーション創出、DXの推進等による稼ぐ力の向上と持続的な経営力の強化に資する取組みに対する支援を引き続き実施する。(再掲) <新たなビジネスの創出> (評価) ・宅配・移動販売等の住民ニーズに対応したサービスを提供し、機能強化に取り組む商店街等への支援策を講じたが、活用に至らなかった。 ・創業を予定する者または創業後間もない小規模事業者へ創業時に要する経費の一部を助成する「やまがたチャレンジ創業応援事業」に、「中心市街地空き店舗型」の加算メニューを設け

て支援した（令和6年度の支援件数：45件。うち中心市街地空き店舗型による支援件数：6件）。 （見直しの方向性） ・若者が中心市街地・商店街をフィールドに実施する活動を支援し、賑わいの創出を図っていく。 ・引き続き、「やまがたチャレンジ創業応援事業」に「中心市街地空き店舗型」の加算メニューを設けて創業を支援する。 ＜地域経済の景気浮揚策＞ （評価） ・市町村が実施したプレミアム付き商品券発行事業等の消費喚起策に対する支援を行った。 ・政府による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象となっていない、特別高圧電力で受電している中小企業・小規模事業者に対して補助金を交付した。 （見直しの方向性） ・特別高圧で受電している中小企業・小規模事業者に対して補助金を交付する。 ・物価高騰が地域経済に与える影響などを注視しながら、県内事業者に対し、必要に応じて的確な支援を実施する。
--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小企業パワーアップ事業（再掲）	143,370 (219,839)	・中小企業パワーアップ補助金により、県内事業者が行う生産性向上や経営力強化の取組みを支援 ①イノベーション創出のための事業化調査、研究開発・技術開発（基金事業）、②デジタル化による生産性向上や業務効率化に向けた設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組み、④防災設備等の導入⑤やまがた産業支援機構が行うモデル事業を通じた販路開拓を支援（支援先事業者数：156件）	9
創業者総合応援事業費（再掲）	27,116 (37,137)	・若者や女性、Uターン希望者などによる創業の促進（令和6年度支援件数：45件）	8
新ビジネス創出加速化事業費（再掲）	24,461 (26,539)	・地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施（令和6年度に創出した事業：6件）	8
小規模事業者対策費（再掲）	1,221,990 (1,227,410)	・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費への助成	8
連携組織対策費（再掲）	130,674 (134,955)	・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費への助成	8
経営基盤強化体制整備事業費（再掲）	63,377 (65,789)	・（公財）やまがた産業支援機構に経営支援アドバイザー（7名）を配置する等、県内事業者の経営課題の解決と発展・成長を支援するワンストップサポート体制を構築	8
賑わいのある商店街づくり推進事業費（再掲）	889 (1,024)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施（2件）	8

小規模事業者総合応援事業費（再掲）	25,416 (25,416)	・小規模事業者の持続的発展を図るため、商工会・商工会議所による支援体制を強化	8
地域経済活性化・物価高騰対策事業費	1,057,033 (1,061,298)	・県民の消費喚起と事業者の売上拡大のため、市町村が実施するプレミアム付き商品券発行事業等を支援（35市町村）	8
中小企業特別高圧電力負担軽減事業費	58,866 (70,063)	・政府による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象となっていない、特別高圧電力で受電している中小企業・小規模事業者に対して補助金を交付（21社に交付）	8
計	2,753,192 (2,869,470)		

⑩ 広域的なマーケットの開拓

K P I	県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数					
	基準値（平成30年度）： 24 者					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	30 者	36 者	42 者	48 者	54 者
	実績値	56 者	60 者	65 者	71 者	75 者
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜県産品のブランドイメージの向上・定着＞

（評価）

- ・県産品の魅力発信及びブランド力向上が図られるよう、東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品の販売やイベント等を行った。また、更なる販路拡大に向けて、オンラインストア「おいしい山形プラザWEB」も活用し、県産品のEC販売と情報発信を行った。
- ・「おいしい山形プラザ」において県内企業の商品をトライアル販売し、首都圏消費者のニーズを県内企業にフィードバックすることで、県内企業の売れる商品作りを支援した。
- ・県産酒を中心に食や伝統工芸、観光資源など県産品全体の取引拡大に向けた「日本一美酒県山形」フェアを開催するとともに、発信力のある者を対象とした県産酒講座を実施した。
- ・山形県産品ポータルサイト「いいもの山形」の掲載コンテンツの充実を図るとともに、SNSで情報発信を行った。また、首都圏会場にて県産品の魅力を伝える展示販売イベントを開催した。

（見直しの方向性）

- ・「おいしい山形プラザ」におけるキャンペーンの開催や店頭イベントコーナーを活用した「山形らしさ」や季節感を伝える商品の展開のほか、SNSを活用したタイムリーな商品情報の発信等、オンラインストア「おいしい山形プラザWEB」と連動しながら運営面の工夫・強化を図り、全国での本県の更なる認知度向上や観光誘客につなげていく。
- ・「おいしい山形プラザ」でのトライアル販売を継続し、県産品の首都圏における販路拡大を支援していく。
- ・県内外での県産酒の消費拡大を図るため、「日本一美酒県山形」フェアと連携したイベントを開催するとともに、大学における県産酒講座を実施していく。
- ・引き続き、山形県産品ポータルサイトの魅力増進に資するコンテンツの充実や生産者に係るストーリーの掲載、SNS等を活用した情報の発信を行うことで、県産品の認知度・イメージ向上を図っていく。

- ・県公式オンラインストアの開設及び県内事業者への出品支援により、ＥＣ市場への県内事業者の参入促進、県産品の販路拡大を図っていく。

<国内外への販売網の構築>

(評価)

- ・地場産業や伝統工芸品等産業の事業者が行う売上げ向上に資する取組みへの支援や、事業者が抱える販路開拓等の課題の解決に向け、当該産業に知見を持つアドバイザーの派遣を行った。
- ・県内工芸品事業者の海外展開を支援するため、欧州及びアジアを対象として現地でのテストマーケティングを実施した。
- ・県内企業の取引拡大に向けて、広域商談会の開催や大規模な展示会への出展支援、取引推進員等による発注開拓・取引あっせん等多様な受発注機会の創出を図った。

(見直しの方向性)

- ・地場産業や伝統工芸品等産業の振興に向け、引き続き、事業者が行う生産体制確保や売上げ向上に資する取組みへの支援を行うとともに、事業者が抱える課題解決を支援していく。
- ・欧州を対象とした県産工芸品の現地テストマーケティングの実施による海外展開の支援を継続していく。
- ・県内企業の取引拡大のため、引き続き広域商談会の開催と大規模な展示会への出展、取引推進員等による販路開拓支援に取り組む。

<県産品の輸出拡大>

(評価)

- ・各国・地域のニーズに適した県産品の販路開拓・拡大を図るため、欧州やアジアへ渡航しての現地プロモーションや海外の現地展示会への出展、現地商談会等を実施した。
- ・令和４酒造年度全国新酒鑑評会において、都道府県別金賞受賞数日本一となったことを契機として、県産日本酒の輸出拡大に向け、欧州や香港でのプロモーションやベトナムでの県産日本酒フェアの開催、海外からのバイヤー招聘等を実施した。
- ・酒田港のコンテナ貨物について、県内外の企業に対し、コンテナ航路の利用助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開し、貨物量が増えた品目もあったが、輸出先国での販売状況の変化等の影響により総貨物量は減少した。
- ・令和６年５月の内航フィーダー航路の新設により、モーダルシフトが酒田港から実施可能となったが、従来の外航航路の貨物量の減を埋めるまでには至らなかった。

(見直しの方向性)

- ・令和７年３月に策定した山形県産業振興ビジョンにおいて重点的に取り組む品目や地域を定めたことから、国内外の人的ネットワーク等を活用するとともに、県産農産物や観光等も含めた一体的なプロモーションを実施することで、山形県全体の認知度向上と県産品の輸出拡大を図る。
- ・県産酒は従前より国内外の品評会で高い評価を受けており、さらに令和６年１２月には「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことも踏まえ、県産酒を中心として輸出拡大に係る取組みを推進する。

【令和６年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小企業取引支援対策事業費 (再掲)	6,566 (7,046)	・取引あっせんや商談会開催等による中小企業の取引拡大を支援(商談会２回開催、延べ８６２社参加)	８

中小企業販路開拓促進事業費（再掲）	29,645 (31,539)	・全国規模の展示商談会への出展（機械要素技術展参加45社、商談成立42件） ・県内に取引推進員を配置し、県内企業の販路開拓を支援（企業訪問延べ608件）	8
ものづくり産業新活力創出事業費（再掲）	58,203 (62,264)	・医療、ロボット、環境・エネルギーなどの成長期待分野への進出や、県内企業と大企業等とのマッチング等による取引拡大を支援 ・産学官連携コーディネーターを4名配置し、マッチング等を実施（マッチング23件）	8
山形県の物産展開催事業費	7,378 (7,378)	・全国主要都市における「観光と物産展」の開催	9
届けよう山形の魅力プロジェクト事業費	26,592 (27,668)	・県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けたしくみづくり ・オンラインストア「おいしい山形プラザWEB」の運営等	8
「日本一美酒県山形」推進プロジェクト事業費	12,365 (12,578)	・県産酒を中心に食や県産品、観光資源等を総合的にPRする「日本一美酒県山形」フェアの開催等（入場者数7,736名）	8
アンテナショップ管理運営事業費	115,772 (116,558)	・アンテナショップ「おいしい山形プラザ」の管理運営	8
アンテナショップ機能強化事業費	1,228 (1,419)	・アンテナショップにおけるトライアル販売や電子看板の運用等	8
山形ファンクラブ活用推進事業費	10,399 (10,400)	・首都圏等をターゲットとした山形ファンの拡大と本県の旬な情報の発信	8
山形県産品愛用運動推進事業費	2,045 (2,045)	・県産品を一堂に集めた展示販売会の実施（道の駅やまがた蔵王で開催、参加事業者数21者） ・「日本一美酒県山形」フェアと連携した「乾杯は県産酒で！」運動の推進	8
県産品輸出戦略事業費	27,920 (28,273)	・台湾、中国、香港、韓国、ASEAN地域などへの県産品輸出を促進するため、（一社）山形県国際経済振興機構と連携して商談会や販売プロモーション、海外バイヤーの招聘を実施	8
経済国際化推進体制整備事業費	24,470 (25,007)	・海外取引の支援、県産品輸出拡大の支援強化を図るための推進体制等の充実	8
酒田港国際物流拠点化推進事業費	12,020 (12,020)	・酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施、コンテナ航路の利用に対する助成及びモーダルシフト等を推進するための新規航路開設や増便等への助成	9
県産日本酒輸出促進事業費	35,657 (36,688)	・県産日本酒の販路開拓に向けた海外プロモーションの実施	9
地場産業・伝統工芸品等産業総合支援事業費	9,942 (10,512)	・地場産業や伝統工芸品等産業の事業者又は産地組合等が行う生産体制の確保や売上げの向上に係る取組みに対する支援の実施（交付実績7件） ・伝統工芸品等産業の事業者が抱える販路開拓等の課題の解決に向け、アドバイザーを派遣（派遣実績3件）	8

計	380,202 (391,395)		
---	----------------------	--	--

⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

K P I

社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）						
	基準値（令和元年度）： 550 社					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	750 社	950 社	1, 150 社	1, 350 社	1, 550 社
	実績値	750 社	950 社	1, 150 社	1, 350 社	1, 550 社
	進捗状況	指標値どおりに推移				
県の支援による県内企業の事業承継マッチング数						
	基準値（令和元年度）： 14 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	19 件	19 件	19 件	19 件	19 件
	実績値	9 件	28 件	30 件	39 件	43 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜働きやすい職場環境の整備＞

（評価）

- ・柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。
- ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者 100 人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。
- ・女性非正規雇用労働者の賃金引上げや正社員化を行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。（再掲）
- ・経営者と若手社員・学生との座談会を開催した。

（見直しの方向性）

- ・「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、企業の優良事例等の情報発信を強化するとともに、職場環境改善アドバイザーを派遣し、県内企業における働き方改革を進めていく。
- ・賃金向上推進事業支援金の支給を継続し、女性の賃金向上と県内定着を推進していく。（再掲）
- ・経営者と若手社員・学生との座談会を開催し、若者が魅力を感じる職場環境づくりを推進していく。

＜新たな事業展開に結びつく事業承継の促進＞

（評価）

- ・「事業承継・引継ぎ支援センター」において、事業承継診断から個別支援までワンストップで支援した（成約件数 43 件）。

（見直しの方向性）

- ・事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継診断から個別支援へのワンストップ支援を継続し、事業承継を促進する。
- ・後継者バンクによる創業希望者と後継者不在企業とのマッチングを支援する。

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>

(評価)

- ・全国の芸術系大学に通う学生等を対象とした伝統工芸品等産業の就業体験プログラムを実施した。また、伝統工芸品等産業の新規従事者に対して奨励金を支給した。
- ・新たに「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、事業承継に向けてまだ具体的なイメージを持つまでに至っていない経営者や後継候補者が、事業承継の手法や特徴、留意点を学ぶ講習会を開催した（参加企業 17 社）。
- ・産業支援機関や金融機関、行政などで構成する事業承継ネットワークが、経営者が事業承継の必要性や重要性に気づき、行動を促すためのセミナーを開催した（2 回）。
- ・官民双方の若手人材を対象とした、世界最先端の事業化の取組みを海外の実地で学ぶ研修を開催した。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・伝統工芸品等産業の就業体験プログラムについて、プログラム参加後のフォローアップの強化を図り、実際の入職に繋げる。
- ・伝統工芸品等産業の新規従事者が生業として自立するまでの生活を支援することにより、従事希望者の就業及び定着を図る。
- ・事業承継の手法や特徴、留意点を学ぶ講習会を継続し、県内企業の事業承継を促進する。
- ・事業承継ネットワークの主催により、経営者が事業承継に気づき、行動を促すための取組みを継続して実施する。
- ・研修により構築された官民人材の横の連携を今後の施策立案等に活かしていく。（再掲）

<中小企業・小規模事業者の持続化のための資金繰り支援>

(評価)

- ・コロナ融資の借換資金を継続し、物価高騰の影響を受ける中小企業者に対応した地域経済変動対策資金の要件を拡大する等資金繰り支援を強化した。

(見直しの方向性)

- ・コロナ融資の借換資金や物価高騰に対応した地域経済変動対策資金を継続するとともに、新たに人手不足の解消に向けた設備投資を行う中小企業者の資金繰りを支援する。

<中小企業・小規模事業者の持続化のための価格転嫁の促進>

(評価)

- ・価格交渉・転嫁しやすい社会的機運醸成のための連絡協議会を組織化し、価格転嫁の現状や各団体の取組み等を共有する会議を開催した（年 2 回）。
- ・価格転嫁の現状や交渉の具体的な手法を内容とした事業者及び支援者向けセミナーを実施した（2 回）。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、連絡協議会の開催及びセミナーの開催等を通して、価格転嫁しやすい社会的機運の醸成及び事業者における価格交渉を促進する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
若者育成・産業 人材確保推進事 業費(再掲)	159,979 (160,510)	・若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施(14校実施) ・県内高校生がAⅠなどを学ぶ「やまがたAⅠ部」の活動支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	8
事業承継促進事 業費	7,225 (7,289)	・県内企業の事業承継に向けた早期の意識醸成を図るための国の「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携した講習会の開催(講習会参加企業数:17社)	8
事業承継・引継 ぎ支援センター の設置		・事業承継・引継ぎ支援センターの設置、経営者の早期の気づきの促進(事業承継診断、セミナー開催等)から個社支援(承継計画の策定等)まで切れ目のない支援を実施(ゼロ予算事業)(同センターによる令和6年度の事業承継の成約件数:43件) ※国からやまがた産業支援機構への委託事業	8
産業創造リーダ ー育成事業費 (再掲)	12,476 (13,000)	・次代の本県産業を担う官民の若手人材を対象に世界最先端の事業化の取組みを海外の実地で学ぶ研修を実施(現地研修参加者8名)	8
商工業振興資金 融資事業費(再 掲)	73,561,930 (73,564,232)	・中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度を運営 ・取扱金融機関への原資貸付を実施(認定実績1,670件、193億円)	8
価格転嫁円滑化 推進事業費	922 (1,004)	・県内事業者における適切な価格転嫁を促進するため連絡協議会の開催や価格転嫁促進セミナーを実施(連絡協議会2回、セミナー2回開催)	8
地場産業・伝統 工芸品等産業総 合支援事業費 (再掲)	9,942 (10,512)	・地場産業や伝統工芸品等産業の事業者又は産地組合等が行う生産体制の確保や売上げの向上に係る取組みに対する支援の実施(交付実績7件) ・伝統工芸品等産業の事業者が抱える販路開拓等の課題の解決に向け、アドバイザーを派遣(派遣実績3件)	8
伝統工芸品等産 業新規従事者確 保対策事業費	7,243 (7,361)	・伝統工芸品等産業の新規従事者に対する奨励金等の支給(支給実績4名)及び全国の芸術系大学に通う学生等を対象とした就業体験プログラムの実施(参加者4名)	8
就業環境改善促 進事業費	5,900 (5,933)	・職場環境改善アドバイザー(社会保険労務士)による働き方改革の推進や労働者の職場環境改善に対する助言、各種助成制度の周知(200社訪問)	8

女性の賃金向上 推進事業費（再 掲）	37, 739 (45, 758)	・ 非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に 対する賃金向上推進事業支援金の支給（賃金アップ コース：71 社・160 人、正社員化コース：131 社・ 196 人） ・ 学生の県内就職に向けた意識醸成を図るための若 手社員とのトークイベントの開催（2 回、参加者 12 人）	8
YAMAGATA biz ウーマン応援事 業費（再掲）	42, 156 (42, 406)	・ 大学等卒業後、就職したものの早期離職により再 就職を希望する女性や移住等により県内就職を希 望する女性を対象とした再就職支援の実施（正社 員就職者数：37 人） ・ 企業における女性活躍の意識醸成や環境整備を促 進するためのセミナーの開催及びキャリアコンサル タントの派遣 ・ 県内の経営者と県内外で活躍する若手社員・学生 との座談会の開催	8
計	73, 845, 512 (73, 858, 005)		

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(7) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】



取組みの成果

⑮ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実＞

（評価）

- ・女性非正規雇用労働者の賃金引上げや正社員化を行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・賃金向上推進事業支援金の支給を継続し、女性の賃金向上と県内定着を推進していく。（再掲）

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
女性の賃金向上 推進事業費（再 掲）	37,739 (45,758)	・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に対する賃金向上推進事業支援金の支給（賃金アップコース：71社・160人、正社員化コース：131社・196人） ・学生の県内就職に向けた意識醸成を図るための若手社員とのトークイベントの開催（2回、参加者12人）	8
計	37,739 (45,758)		

⑯ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】

K P I

県内新規高卒者の県内就職割合（再掲）						
	基準値（平成 30 年度）： 77. 9%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	79. 3%	80. 0%	80. 6%	81. 3%	82. 0%
	実績値	80. 0% (R3. 3 月卒)	80. 2% (R4. 3 月卒)	79. 5% (R5. 3 月卒)	80. 1% (R6. 3 月卒) (直近値)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合（再掲）						
	基準値（平成 30 年度）： 36. 1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	37. 4%	38. 1%	38. 7%	39. 4%	40. 0%

	実績値	37.4%	36.2%	33.4%	31.4%	34.9%	
	進捗状況	策定時を下回る					
	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）（再掲）						
		基準値（平成 30 年度）： 49,434 件					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		指標値	50,000 件	50,500 件	51,000 件	51,500 件	52,000 件
		実績値	76,462 件	103,116 件	114,092 件	113,426 件	140,086 件
進捗状況		指標値どおりに推移					

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜学生目線に立った訴求力のある情報の発信＞

（評価）

- ・山形県就職情報サイトにおいて、企業情報、求人情報やインターンシップ受入情報、先輩社員のインタビューなど発信情報の充実を図った。（再掲）
- ・県内企業のインターンシップを紹介する学生向けセミナーを開催した。（再掲）
- ・学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを開催した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、山形県就職情報サイトなどを活用し、学生への訴求力が高い県内企業の情報発信の機会を提供していく。（再掲）
- ・学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを開催する。（再掲）

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞

（評価）

- ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信したほか、県内企業の合同企業説明会を首都圏で開催し、県内への就業につながる情報発信を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報発信を行うほか、県内企業の合同企業説明会についてはより学生が参加しやすくなるよう開催方法等を検討していく。（再掲）

＜県内企業におけるインターンシップの受入れ促進＞

（評価）

- ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップについての課題解決に向けた支援を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップ受入促進に向けた企業支援を実施していく。（再掲）

＜大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大＞

（評価）

- ・大学、高等専門学校の大卒者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・若者や女性、UIターン者、大卒者等にとって魅力ある就業の場を提供するため、企業の本

社機能・研究開発機能や、ＩＴ業・デザイン業などのソフト産業等に対して積極的な誘致活動を展開する。(再掲)

<若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大>

(評価)

- ・商店街の強みを活かし、地域の住民等が期待する多様なニーズに応えるために取り組む事業に対する支援を実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・若者が中心市街地・商店街をフィールドに実施する活動を支援し、賑わいの創出を図っていく。(再掲)

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・女性非正規雇用労働者の賃金引上げや正社員化を行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。(再掲)
- ・離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員・若手社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・賃金向上推進事業支援金の支給を継続し、女性の賃金向上と県内定着を推進していく。(再掲)
- ・引き続き、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員・若手社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催する。(再掲)

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・新規創業のための相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を運営した。(令和6年度利用者数：6,033人)(再掲)
- ・若者や女性・ＵＩターン(希望)者の創業時に要する経費の一部を助成した(令和6年度支援件数：45件)。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備するとともに、創業を支援していく。(再掲)

<首都圏等からのＵＩターン就職の促進>

(評価)

- ・就職活動前の学生(大学1～3年生)を対象として、合同企業セミナー開催するとともに、学生と企業若手社員との交流会を合わせて開催した。(再掲)
- ・学生やＵターン志望の社会人を対象に、県内で一定期間以上居住・就業することを条件とした奨学金返還支援事業を市町村・産業界と連携して実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・学生の就職意欲及び企業の採用活動意欲を高めてもらうため、引き続き、合同企業セミナー開催と交流会を合わせて開催する。(再掲)
- ・募集時期の調整や広報活動の強化などにより、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援事業の認定者数を増やし、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進していく。(再掲)

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
若者育成・産業 人材確保推進事 業費(再掲)	159,979 (160,510)	・若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施(14校実施) ・県内高校生がA Iなどを学ぶ「やまがたA I部」の活動支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	8
創業者総合応援 事業費(再掲)	27,116 (37,137)	・若者や女性、U Iターン希望者などによる創業の促進(令和6年度支援件数:45件)	8
企業立地促進事 業費(再掲)	1,919,631 (1,930,463)	・県外から新たに進出する企業及び県内企業(製造業、IT業等)による設備投資等への支援	8
企業誘致活動促 進事業費(再 掲)	6,454 (7,717)	・本県の強みを活かせる分野等での積極的な誘致活動の展開、誘致企業へのフォローアップ	8
企業投資支援事 業費(再掲)	3,244 (3,525)	・首都圏等の企業に対し、本県の投資環境等をPRするセミナーの開催	8
企業誘致連携強 化推進事業費 (再掲)	2,415 (2,550)	・関係機関等との連携による効率的な企業誘致の推進	8
賑わいのある商 店街づくり推進 事業費(再掲)	889 (1,024)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施(2件)	8
女性の賃金向上 推進事業費(再 掲)	37,739 (45,758)	・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に対する賃金向上推進事業支援金の支給(賃金アップコース:71社・160人、正社員化コース:131社・196人) ・学生の県内就職に向けた意識醸成を図るための若手社員とのトークイベントの開催(2回、参加者12人)	8
若年者U Iター ン人材確保対策 事業費(再掲)	10,141 (11,161)	・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるU Iターン就職支援を実施(延べ3,525人が利用) ・県内企業の合同企業説明会を首都圏で開催(企業132社、学生等57名が参加)	8
県内定着・回帰 促進事業費(再 掲)	19,508 (21,305)	・県独自の「就職情報サイト」により企業情報を発信(令和6年度新規掲載社数:38社) ・就職活動前の学生を対象として合同企業セミナーを開催(企業40社、学生等90人が参加) ・地方創生インターンシップの推進のための学生向けセミナーを開催 ・早期離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新入社員と若手社員との交流会を開催	8

ものづくり求職者マッチング事業費（再掲）	8,011 (8,083)	・国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、ものづくり企業への就職を希望する求職者と企業のマッチングを行うための合同企業説明会を実施（企業54社、求職者96人が参加、就職決定者12人）	8
計	2,195,127 (2,229,233)		

⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

K P I	男性の育児休業取得率					
	基準値（平成30年度）： 5.0%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6.6%	8.2%	9.8%	11.4%	13.0%
	実績値	8.1%	15.1%	21.6%	35.2%	42.9%
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜働き方の見直しの推進＞

（評価）

- ・柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。（再掲）
- ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。（再掲）
- ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発やセミナーを開催した。

（見直しの方向性）

- ・「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、企業の優良事例等の情報発信を強化するとともに、職場環境改善アドバイザーを派遣し、県内企業における働き方改革を進めていく。（再掲）
- ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発や取組事例の共有を図り、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みの裾野を広げていく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
就業環境改善促進事業費（再掲）	5,900 (5,933)	・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）による働き方改革の推進や労働者の職場環境改善に対する助言、各種助成制度の周知（200社訪問）	8
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	7,168 (7,387)	・「やまがたスマイル企業認定制度」による企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍等の取組みの推進（認定企業数：457社） ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層を対象とした「トップセミナー」の開催（参加者数：176人）	8
計	13,068 (13,320)		

(8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4－6】



目標指標	正社員割合の全国順位		
		基準値（平成 29 年）： 2 位	
		直近値（令和 4 年）： 2 位	
		目標値（令和 6 年）： 1 位	
		進捗状況	策定時から横ばい
	高齢者（65 歳以上）の有業率		
		基準値（平成 29 年）： 25. 2%	
		直近値（令和 4 年）： 27. 4%	
		目標値（令和 6 年）： 30. 2%	
		進捗状況	一定の進捗がみられる

取組みの成果

② 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

K P I

高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数						
	基準値（年度）： ー					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
	実績値	318 人	366 人	361 人	451 人	487 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				
障がい者実雇用率の全国順位						
	基準値（平成 30 年）： 35 位					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	30 位以内	25 位以内	20 位以内	15 位以内	10 位以内
	実績値	43 位	46 位	45 位	39 位	40 位
	進捗状況	策定時を下回る				
企業における女性の管理職登用割合						
	基準値（平成 30 年）： 14.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%
	実績値	15.0%	15.9%	15.4%	16.0%	16.0%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜女性も男性も活躍できる環境づくり（ウーマノミクスの加速）＞
（評価）

・マッチングコーディネーターが県内企業を訪問し、女性が新規就業する企業の開拓や女性が

働きやすい環境整備に向けた働きかけを行った。

- ・企業における女性活躍の意識醸成や環境整備を促進するため、セミナーを開催するとともに、キャリアコンサルタントを派遣した。
- ・柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、「ＷＥＢ労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。（再掲）
- ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発やセミナーを開催した。（再掲）
- ・女性管理職登用等、女性活躍に積極的な企業を「やまがた女性活躍リーディング企業」に認定した。
- ・マザーズジョブサポート（山形・庄内）を運営し、仕事と子育ての両立支援に係る出張相談会やセミナーを開催した。

（見直しの方向性）

- ・引き続きマッチングコーディネーターの県内企業訪問により、女性の就業促進を図っていく。
- ・企業における女性活躍の意識醸成や環境整備を促進するセミナーの開催及びキャリアコンサルタントの派遣を行っていく。
- ・「ＷＥＢ労働やまがた」や労働学院の開催等により、企業の優良事例等の情報発信を強化するとともに、職場環境改善アドバイザーを派遣し、県内企業における働き方改革を進めていく。（再掲）
- ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発や取組事例の共有を図り、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みの裾野を広げていく。（再掲）
- ・「やまがた女性活躍リーディング企業」の認定により女性管理職の積極的な登用など、企業の取組みを促進していく。
- ・マザーズジョブサポート（山形・庄内）を運営し、出張相談会や利用者ニーズを踏まえたセミナーを実施していく。

<元気な高齢者の活躍の場の拡大>

（評価）

- ・山形県シルバー人材センター連合会に配置するコーディネーターによる高齢者が就労する企業の開拓を実施した。
- ・高齢者層の労働意欲を喚起することを目的としたセミナーと、高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催した。

（見直しの方向性）

- ・高齢者の能力活用が必要であることから、引き続き、高齢者層の労働意欲を喚起することを目的としたセミナーと、高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催する。

<障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現>

（評価）

- ・障がい者雇用に係る実態調査により課題を把握するとともに、障がい者雇用の事例や、各種支援制度等を紹介し、障がい者雇用についての民間企業の理解を促進するため、個別の企業訪問やセミナーを開催した。また、障がい者を新規雇用し、定着を図った企業への奨励金の支給を実施した。
- ・民間企業の障がい者雇用への理解を促進するため、障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを作成した。

（見直しの方向性）

- ・障がい者雇用に対する理解促進のため、引き続き、個別の企業訪問やセミナーを実施するとともに、各種支援機関との個別相談会の開催、障がい者を新規雇用し、定着を図った企業への奨励金の支給を実施する。
- ・引き続き、障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを作成し、事業主の理解を促進する。

<社会参加に困難を有する人の自立促進> (評価) ・地域若者サポートステーションにおいて、働きたい気持ちはあるが、働くことに悩みを抱えている若者に対し、キャリアコンサルタントによる専門的な相談対応や、コミュニケーション能力向上のための訓練及びアルバイト型勤労体験を実施した。 (見直しの方向性) ・働きたい気持ちはあるが、働くことに悩みを抱えている若者の就労を促進するため、地域若者サポートステーションにおいて継続的に支援していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
若者育成・産業人材確保推進事業費（再掲）	159,979 (160,510)	・若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営 ・進学予定の高校生等が県内企業の魅力を知るための交流会等の実施（14校実施） ・県内高校生がAⅠなどを学ぶ「やまがたAⅠ部」の活動支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するための市町村・産業界と連携した大学生等の奨学金返還支援	8
YAMAGATA biz ウーマン応援事業費（再掲）	42,156 (42,406)	・大学等卒業後、就職したものの早期離職により再就職を希望する女性や移住等により県内就職を希望する女性を対象とした再就職支援の実施（正社員就職者数：37人） ・企業における女性活躍の意識醸成や環境整備を促進するためのセミナーの開催及びキャリアコンサルタントの派遣 ・県内の経営者と県内外で活躍する若手社員・学生との座談会の開催	8
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費（再掲）	7,168 (7,387)	・「やまがたスマイル企業認定制度」による企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍等の取組みの推進（認定企業数：457社） ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層を対象とした「トップセミナー」の開催（参加者数：176人）	8
マザーズジョブサポートセンター運営事業費	38,096 (38,446)	・女性の就労相談、子育てとの両立に関する情報提供等によるワンストップ支援の実施	8
高年齢者就業機会確保事業費	14,263 (14,361)	・県シルバー人材センター連合会の運営や事業に対する支援	8
若者就職支援センター事業費	36,176 (36,186)	・若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援する若者就職支援センターによる就業支援を実施（令和6年度 延べ利用者 7,159人、就職者 290人）	8
地域若者サポートステーション事業費	14,155 (14,203)	・ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施（令和6年度 延べ 2,745人利用）	8

トータル・ジョブサポート運営事業費	6,686 (6,845)	・県とハローワークが一体的に設置する「トータル・ジョブサポート」の運営（令和6年度 延べ5,763人利用）	8
高齢者新規就業支援事業費	12,534 (12,565)	・顕在化する無業の高齢者の掘り起こしを目的としたコーディネーターの配置及び高齢者と人手不足企業とを効果的にマッチングするためのセミナーや合同企業説明会の開催（高齢者の新規就業者の掘り起こしによる就業者数487人）	8
障がい者就業支援事業費	8,445 (8,868)	・障がい者雇用の促進に向けた普及啓発事業の実施、障がい者職業訓練受入企業の開拓等	8
計	339,658 (341,777)		

② 外国人の受入環境の整備

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>（再掲） （評価） ・県内外大学等に在学する留学生が、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらうため、県内企業見学会をバスツアー形式で開催した。 ・県みらい企画創造部と連携し、外国人材受入セミナーを開催した。 （見直しの方向性） ・引き続き、県内外大学等に在学する留学生を対象とした県内企業訪問を実施する。 ・引き続き、留学生受入企業の増加・定着のため、受入に関する知識を学ぶための企業向けセミナーを開催する。			
<外国人材の確保と受入環境の整備に対する支援>（再掲） （評価） ・高度外国人材の確保に向けた相互連携を図るため、インド国内の企業や大学との意見交換等を実施した。 ・県内企業が行う外国人労働者の住居への冷暖房設備の設置や、メンタルヘルスケアなどの生活環境整備の取組みに対する補助を実施した。 （見直しの方向性） ・県が高度外国人材の受入れを進めようとしている国の関係機関との意見交換を実施するとともに、県内企業が行う高度外国人材の受入に要する経費を支援していく。 ・引き続き県内企業が行う外国人労働者の住居への冷暖房設備の設置や、メンタルヘルスケアなどの生活環境整備の取組みに対する補助を実施していく。			

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
海外事業展開戦略事業費（再掲）	1,142 (1,569)	・県内外大学等の留学生を対象とする企業見学会等の開催	8
外国人材確保・受入環境整備事業費（再掲）	2,459 (6,329)	・高度外国人材確保のための関係構築に向けたインド国内の企業や大学との意見交換等を実施 ・県内企業が行う外国人労働者の生活環境改善のための取組みに対し補助（補助件数4件）	8

計	3,601 (7,898)		
---	------------------	--	--

②③ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化＞ （評価） ・県内の返礼品取扱事業者等、企業活動の活性化を図るため、山形応援寄付金（ふるさと納税）の返礼品の充実及び情報発信に取り組んだ。 （見直しの方向性） ・ポータルサイトを通じた寄附金受入を継続し、寄附者のニーズを的確に捉えた魅力のある返礼品をさらに充実させるとともに、県ならではの自治体や返礼品の情報発信を強化していく。			
--	--	--	--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形応援寄付金 受入事業費（再 掲）	1,341,783 (1,394,731)	・山形応援寄付金（ふるさと納税）を通じた県産品の 認知度向上と販路拡大	8
計	1,341,783 (1,394,731)		

②④ 働き方改革の推進

K P I	年次有給休暇取得日数					
	基準値（平成30年）： 9.3日					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.3日	9.3日	9.3日	9.3日	9.3日
	実績値	10.4日	10.4日	10.5日	11.7日	12.5日
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜働きやすい職場環境の整備＞ （評価） ・柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。（再掲） ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発やセミナーを開催した。（再掲） （見直しの方向性） ・「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、企業の優良事例等の情報発信を強化するとともに、職場環境改善アドバイザーを派遣し、県内企業における働き方改革を進めていく。（再掲） ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発や取組事例の共有を図り、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みの裾野を広げていく。（再掲）			
---	--	--	--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
就業環境改善促進事業費（再掲）	5,900 (5,933)	・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）による働き方改革の推進や労働者の職場環境改善に対する助言、各種助成制度の周知（200社訪問）	8
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費（再掲）	7,168 (7,387)	・「やまがたスマイル企業認定制度」による企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍等の取組みの推進（認定企業数：457社） ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層を対象とした「トップセミナー」の開催（参加者数：176人）	8
計	13,068 (13,320)		

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

㊼ 国際ネットワークの形成促進

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）					
	基準値（平成30年）： 25,321 TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500TEU	30,100TEU	31,700TEU	33,300TEU	35,000TEU
	実績値	21,879TEU	18,613TEU	13,763TEU	9,297TEU	6,328TEU
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<酒田港の機能強化>

（評価）

- ・酒田港のコンテナ貨物について、県内外の企業に対し、コンテナ航路の利用助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開し、貨物量が増えた品目もあったが、輸出先国での販売状況の変化等の影響により総貨物量は減少した。（再掲）
- ・令和6年5月の内航フィーダー航路の新設により、モーダルシフトが酒田港から実施可能となったが、従来の外航航路の貨物量の減を埋めるまでには至らなかった。（再掲）

（見直しの方向性）

令和7年度以降、県土整備部にて所管

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
酒田港国際物流拠点化推進事業費（再掲）	12,020 (12,020)	・酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施、コンテナ航路の利用に対する助成及びモーダルシフト等を推進するための新規航路開設や増便等への助成	9
計	12,020 (12,020)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5－4】



取組みの成果

㊸ 魅力あるまちづくりの推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜まちの賑わいの創出＞

（評価）

- ・主に中心市街地に形成される商店街の組織強化に向けた、商店街を運営する人材及び後継者を育成するための指導並びに研修事業等に対する支援を実施した。
- ・中心市街地活性化基本計画の策定に向けた支援、商店街が取り組む住民ニーズに対応した新たな事業への支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、商店街の機能強化に資する人材育成等の取組みを支援する。
- ・中心市街地・商店街に住民が自然と集う拠点を整備する取組みに対して支援する。
- ・若者が中心市街地・商店街をフィールドに実施する活動を支援し、賑わいの創出を図っていく。（再掲）

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
商店街振興組合 等組織体制強化 事業費	1,078 (1,079)	・山形県商店街振興組合連合会が実施する商店街振興組合の運営指導や研修事業等に対する支援を実施（会員に対する巡回指導及び連合会主催の研修会の実施件数：65件）	11
賑わいのある商店街づくり推進 事業費（再掲）	889 (1,024)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施（2件）	8
計	1,967 (2,103)		

㊹ 県を越えた交流連携の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞

（評価）

- ・東北における自動車関連産業の集積が進み、取引が活発化する一方、自動車の次世代技術等の新たなニーズが求められている中、東海地域の自動車メーカー及びサプライヤーに対して、東北6県・北海道・新潟県の企業、大学等が一堂に介し、新たな次世代技術等を中心に紹介する新技術・新工法展示商談会を開催し、取引の拡大を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、近隣県等と連携し、自動車メーカー等の技術開発の進捗に合わせ、電動化や知能化、情報化などの次世代自動車に関する技術を積極的に提案していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小企業取引支援対策事業費 (再掲)	6,566 (7,046)	・取引あっせんや商談会開催等による中小企業の取引拡大への支援を実施(商談会2回開催、延べ862社参加)	8
ものづくり産業新活力創出事業費 (再掲)	58,203 (62,264)	・医療、ロボット、環境・エネルギーなどの成長期待分野への進出や、県内企業と大企業等とのマッチング等による取引拡大を支援 ・産学官連携コーディネーターを4名配置し、マッチング等を実施(マッチング23件)	8
自動車関連産業集積促進事業費 (再掲)	8,878 (11,164)	・県内企業の取引拡大に向けた商談会の開催、自動車メーカーOBによる県内企業への個別指導及び自動車の構造転換への対応等(指導企業延べ30件)	8
計	73,647 (80,474)		